

平成31年度事務事業評価総括表

◎平成30年度事務事業数一覧【組織別】

No.	課名	全事務事業											うち評価対象事業											前年度比較(H29)							
		件数	業務分類					事務区分		事業区分		アウトソーシング導入		件数	総合計画 主な事業	総合戦略 関連事業	一次評価				二次評価		今後の方針					全事務事業	増減	評価対象数	増減
			ソフト	ハード	補助	施設	内部	自治	法定	新規	継続	あり	なし				A	B	C	D	要	維持	拡充	縮小	統合	廃止					
1	企画政策課	26	21	1	2	0	2	26	0	0	26	5	21	14	9	9	3	10	1	0	0	1	7	5	0	1	1	28	▲2	16	▲2
2	地域協働課	21	15	2	2	0	2	21	0	0	21	8	13	18	18	10	16	2	0	0	0	15	1	0	0	2	18	3	16	2	
3	総務課	49	11	3	1	2	32	46	3	0	49	12	37	15	15	2	14	1	0	0	0	15	0	0	0	0	50	▲1	15	0	
4	財政課	15	0	0	0	1	14	15	0	0	15	0	15	3	2	3	0	3	0	0	0	3	0	0	0	0	15	0	3	0	
5	税務課	17	1	0	0	0	16	17	0	0	17	0	17	8	8	0	8	0	0	0	0	5	3	0	0	0	17	0	8	0	
	企画総務部小計	128												58								45	9	0	1	3	128	0	58	0	
6	市民課	29	29	0	0	0	0	23	6	0	29	5	24	18	18	0	17	1	0	0	0	18	0	0	0	0	35	▲6	24	▲6	
7	社会福祉課	72	50	0	15	5	2	67	5	0	72	16	56	38	37	2	18	17	3	0	6	31	1	3	2	1	74	▲2	38	0	
8	こども課	31	22	0	7	2	0	28	3	0	31	9	22	25	25	8	9	15	1	0	0	20	2	0	2	1	32	▲1	26	▲1	
9	環境安全課	28	18	1	4	4	1	25	3	1	27	12	16	19	17	3	9	10	0	0	0	19	0	0	0	0	25	3	17	2	
10	健康センター	21	18	1	1	1	0	12	9	2	19	12	9	19	17	5	3	16	0	0	2	16	0	1	0	2	20	1	18	1	
	民生部小計	181												119								104	3	4	4	4	186	▲5	123	▲4	
11	商工観光課	37	21	0	11	1	4	37	0	0	37	10	27	24	23	15	13	11	0	0	0	17	1	0	3	3	46	▲9	31	▲7	
12	農林水産課	83	18	12	46	7	0	80	3	0	83	3	80	38	37	5	26	8	4	0	0	31	0	3	1	3	89	▲6	43	▲5	
13	建設課	33	9	17	0	6	1	32	1	1	32	5	28	17	17	0	16	1	0	0	0	16	0	0	0	1	38	▲5	22	▲5	
14	都市計画課	31	9	4	7	7	4	31	0	2	29	6	25	23	23	6	12	10	1	0	1	17	0	3	0	3	27	4	21	2	
	産業建設部小計	184												102								81	1	6	4	10	200	▲16	117	▲15	
15	下水道課	25	8	8	2	7	0	25	0	0	25	3	22	10	10	1	10	0	0	0	0	9	0	0	0	1	25	0	10	0	
16	水道課	6	1	3	0	2	0	6	0	0	6	2	4	6	6	0	1	5	0	0	0	5	0	0	1	0	6	0	6	0	
	上下水道局小計	31												16								14	0	0	1	1	31	0	16	0	
17	教育総務課	11	4	1	1	4	1	11	0	0	11	0	11	5	4	2	2	3	0	0	0	2	2	0	1	0	11	0	5	0	
18	学校教育課	27	27	0	0	0	0	25	2	1	26	2	25	14	13	1	12	2	0	0	0	11	3	0	0	0	26	1	14	0	
19	学校給食センター	4	3	0	0	1	0	4	0	0	4	2	2	4	4	0	4	0	0	0	0	4	0	0	0	0	5	▲1	4	0	
20	生涯学習・スポーツ課	37	29	0	3	5	0	37	0	0	37	14	23	20	18	6	3	17	0	0	0	19	0	0	1	0	36	1	20	0	
21	図書館	3	2	0	0	1	0	3	0	0	3	1	2	2	2	0	2	0	0	0	0	1	1	0	0	0	3	0	2	0	
22	水族博物館	11	6	3	0	2	0	11	0	0	11	0	11	3	3	0	3	0	0	0	0	3	0	0	0	0	12	▲1	3	0	
23	埋没林博物館	8	7	1	0	0	0	8	0	0	8	2	6	4	3	2	4	0	0	0	0	4	0	0	0	0	8	0	4	0	
	教育委員会小計	101												52								44	6	0	2	0	101	0	52	0	
24	会計課	2	0	0	0	0	2	2	0	0	2	0	2	2	2	0	2	0	0	0	0	2	0	0	0	0	2	0	2	0	
25	議会事務局議事課	5	1	0	0	0	4	5	0	0	5	0	5	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	5	0	0	0	
26	監査委員事務局	2	0	0	0	0	2	2	0	0	2	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	0	0	0	
	その他小計	9												0								0	0	0	0	0	9	0	0	0	
	合計	634	330	57	102	60	85	599	35	7	627	129	505	349	331	80	207	132	10	0	10	290	19	10	12	18	655	▲21	368	▲19	

◎平成30年度事務事業数一覧【施策別】

No.	施策名	基本事業名	(今回) 事務事業数		(前回) 事務事業数	増減
				うち評価対象		
1	市民参画・協働の推進	1. 市民参画の環境づくり	5	3	6	▲ 1
		2. 市民協働活動の推進	8	5	9	▲ 1
2	市政に関する情報の共有	1. 広報の充実	12	2	12	0
		2. 広聴の充実	2	2	1	1
		3. 情報公開の推進と個人情報の保護	3	2	3	0
3	計画的で効率的な行財政経営の推進	1. 健全な財政運営の推進	27	11	27	0
		2. 総合的・計画的な行政運営の推進	22	1	22	0
		3. 行政改革の推進	5	1	4	1
		4. 機能的な組織運営の推進	13	2	13	0
4	農業の振興	1. 農業生産基盤の整備強化	9	5	10	▲ 1
		2. 農業経営基盤の整備強化と担い手育成	23	7	22	1
		3. 農産物のブランド化推進	6	5	7	▲ 1
5	林業の振興	1. 林業生産基盤の整備強化	10	5	11	▲ 1
		2. 林業経営基盤の整備強化と担い手育成	1	1	2	▲ 1
		3. 地場産材の需要拡大	2	2	1	1
6	水産業の振興	1. 水産業生産基盤の整備強化	5	5	5	0
		2. 水産経営基盤の整備強化と担い手育成	14	4	15	▲ 1
		3. 魚のブランド化と地産地消の推進	2	1	3	▲ 1
7	工業・商業の振興	1. 中小企業の経営基盤の強化	11	6	11	0
		2. 起業の支援	4	4	3	1
		3. 企業立地の促進	1	1	2	▲ 1
		4. 魅力ある商業活動の推進	3	2	3	0
8	雇用・労働環境の充実	1. 雇用の促進	3	3	3	0
		2. 就労支援	7	4	7	0
		3. 労働環境の整備推進	3	1	3	0
9	観光の振興	1. 観光資源のブランド力向上と整備	5	4	5	0
		2. 情報の活用と受け入れ体制の整備	8	5	9	▲ 1
		3. 広域観光ネットワークの振興	1	1	1	0
10	多様な交流の推進	1. 体験・滞在型交流の推進	4	1	3	1
		2. イベント開催・コンベンションの誘致	3	1	3	0
		3. 国際交流の推進	1	1	1	0
11	災害に強いまちの形成	1. 浸水対策の強化	6	2	5	1
		2. 山地崩壊対策等の強化	6	3	6	0
		3. 耐震化の推進	2	2	2	0
12	消防・防災体制の充実	1. 災害予防体制の整備	6	4	5	1
		2. 地域防災力の向上	3	3	2	1
		3. 情報伝達体制の充実	1	1	1	0
		4. 消防体制の充実	7	2	7	0
13	日常生活の安全確保	1. 安全な交通環境の充実	4	2	4	0
		2. 防犯対策の推進	2	2	2	0
		3. 消費者保護対策の推進	1	1	1	0
14	良好な都市の形成	1. 計画的な都市環境づくりの推進	11	3	12	▲ 1
		2. 市街地整備の推進	7	6	3	4
		3. 美しい都市景観づくりの推進	6	3	6	0
15	快適な道路機能の強化	1. 幹線道路の整備	6	3	6	0
		2. 生活道路の整備	6	6	11	▲ 5
		3. 道路維持管理体制の強化	12	6	14	▲ 2
16	住宅対策の推進	1. 定住対策の充実	7	6	6	1
		2. 市営住宅の整備	2	2	2	0
17	水道水の安定供給	1. 水道施設の整備	3	3	3	0
		2. 安定した水道事業経営	2	2	2	0
18	下水道の整備	1. 下水道施設の整備	5	4	5	0
		2. 安定した下水道事業経営	19	5	19	0
		1. 公共交通ネットワークの充実	1	1	1	0

◎平成30年度事務事業数一覧【施策別】

No.	施策名	基本事業名	(今回) 事務事業数		(前回) 事務事業数	増減
				うち評価対象		
19	総合交通体系の整備	2. 市民バス体系の強化	1	1	1	0
		3. 在来線の利便性向上	0	0	2	▲ 2
20	子どもたちの健やかな成長支援	1. 母と子の健康づくりの推進	5	5	3	2
		2. 相談体制の充実	3	3	3	0
		3. 養育支援体制の充実	3	3	3	0
21	子育て家庭への応援体制の充実	1. 子育ての経済的負担に対する支援	9	6	9	0
		2. 子育てと仕事の両立支援	2	2	2	0
		3. 親子のふれあい活動の推進	1	1	1	0
22	子育て環境づくりの推進	1. 保育園・幼稚園等の充実	9	8	10	▲ 1
		2. 弾力的な保育サービスの充実	4	4	4	0
		3. 子育て支援ネットワークの構築	4	4	4	0
		4. 子どもの活動の場の充実	3	2	2	1
23	地域医療体制の充実	1. 救急医療体制の充実	2	2	2	0
		2. 在宅医療の推進	1	1	1	0
24	健康づくりの推進	1. 健康意識の高揚	3	2	3	0
		2. 健康診査体制の充実	4	4	4	0
		3. 予防対策の推進	12	9	13	▲ 1
25	豊かな長寿社会の実現	1. 社会参加の促進	6	4	6	0
		2. 地域包括ケアシステムの推進	19	8	19	0
26	障がい者の社会参加と自立の促進	1. 社会参加の支援	3	2	3	0
		2. 就労支援	0	0	0	0
		3. 障がい者自立支援サービスの充実	15	6	16	▲ 1
		4. 相談体制の充実	1	1	1	0
27	社会保障制度の適切な運営	1. 医療保険制度の健全化	19	14	25	▲ 6
		2. 介護保険サービスの健全化	15	4	15	0
		3. 国民年金制度の周知・啓発	1	1	1	0
		4. 生活保護制度の適正な運営	4	2	4	0
28	地域で支えあう福祉社会の推進	1. 地域福祉活動支援	6	3	6	0
		2. 見守り支援体制の確立	2	2	3	▲ 1
29	学校教育の充実	1. 確かな学力を育む教育の推進	9	4	9	0
		2. 豊かな心を育む教育の推進	8	5	8	0
		3. 健やかな体を育む教育の推進	9	7	9	0
		4. 教育環境の整備・充実	18	7	17	1
30	生涯学習の推進	1. 学び続ける環境づくり	8	4	8	0
		2. 地域の教育力の向上	9	4	10	▲ 1
		3. 博物館の充実	15	6	16	▲ 1
31	人権が尊重される社会の推進	1. 人権の尊重及び啓発	2	2	2	0
		2. 男女共同参画の推進	3	3	3	0
		3. 多文化共生社会の推進	1	1	1	0
32	文化の振興	1. 芸術文化活動の推進	4	3	4	0
		2. 地域の歴史や文化の保存・継承	7	4	7	0
33	生涯スポーツ・レクリエーションの振興	1. 生涯スポーツ・レクリエーションの推進	8	5	6	2
		2. 選手・指導者の育成と支援	4	3	4	0
34	水と緑の保全と活用	1. 水循環の保全	7	5	6	1
		2. 生態系等の保全	2	2	2	0
		3. 豊かな自然の活用の推進	2	1	2	0
35	快適な生活環境の保全と向上	1. 公害防止対策の推進	1	1	1	0
		2. 快適な住環境の整備	0	0	0	0
		3. 環境美化・保全活動の推進	3	2	3	0
36	地球温暖化防止対策・循環型社会の構築	1. 温室効果ガス削減対策	2	1	2	0
		2. 廃棄物の適正処理・3R活動の推進	7	5	7	0
合計			634	349	645	▲ 11

◎令和元年度事務事業評価(平成30年度振り返り)結果取りまとめ

1. 事務事業数

魚津市では、全ての事務事業のうち評価対象(繰出金や予備費、国県支出金返納金を扱う事業などは除かれる。)とする事務事業について、評価シートを作成している。

事務事業総数	634 件
うち評価対象事務事業数(※)	349 件
評価対象事務事業の割合	55.0 %

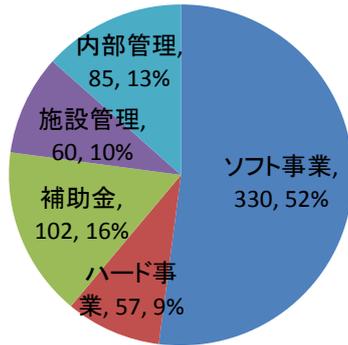
※評価対象「総合計画の主要事業」「総合戦略の関連事業」

→

① 自治事務	599件	(94.5%)
法定受託事務	35件	(5.5%)
② 新規事業	7件	(1.1%)
継続事業	627件	(98.9%)

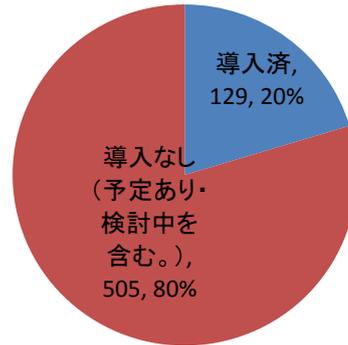
2. 業務分類

平成30年度に実施した事務事業における業務分類としては、ソフト事業が330事業と最も多かった。



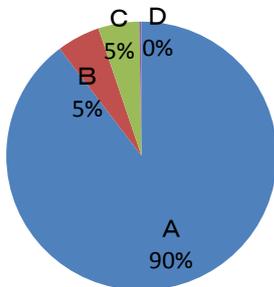
3. アウトソーシングの導入状況

平成30年度に実施した事務事業におけるアウトソーシング導入状況は、導入済129事業、導入なし(予定あり・検討中を含む。)505事業であった。



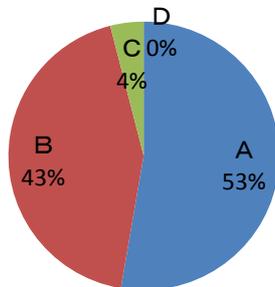
4. 妥当性評価結果

評価対象における妥当性評価の割合は、A:313事業、B:18事業、C:17事業、D:1事業であった。



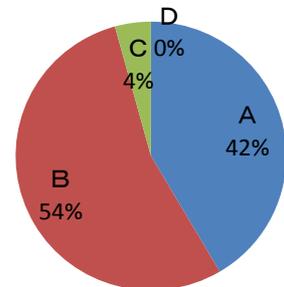
5. 有効性評価結果

評価対象における有効性評価の割合は、A:184事業、B:151事業、C:14事業、D:0事業であった。



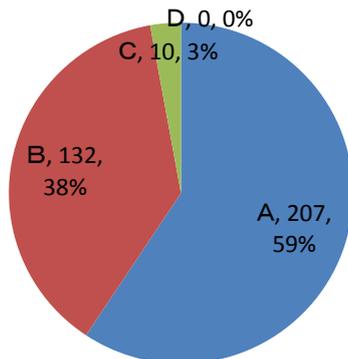
6. 効率性評価結果

評価対象における効率性評価の割合は、A:145事業、B:189事業、C:15事業、D:0事業であった。



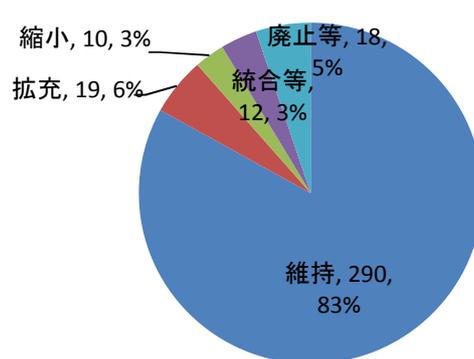
7. 一次評価結果

評価対象の事務事業における「一次評価」の内訳は、A:207事業、B:132事業、C:10事業、D:0事業であった。



8. 今後の方針

評価対象の事務事業における「今後の方針」の内訳は、維持:290事業、拡充:19事業、縮小:10事業、統合等:12事業、廃止等:18事業であった。



※一次評価:主に課長等による評価、二次評価:上位組織による評価